

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	繰入総額	9,506,398			9,947,339	実質収支比率			13.9	11.9																																																																																																																																															
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	繰出総額	8,867,637	8,969,214	経常収支比率	85.8	77.9	(87.3)	(83.2)																																																																																																																																																	
					首都	×	繰入歳出差引	638,761	978,125	(※1)	標準財政規模	4,578,391			4,726,729																																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,040	413,743	財政力指数						0.60	0.60																																																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	18,139	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	634,721	564,382	公債費負担比率	10.4	11.5	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	18,169		過疎	×	単年度収支	70,339	136,765	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.2		山振	×	積立金	902,165	410,597	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	18,695	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質公債費比率	11.6	11.2	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	18,094		116	142	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	将来負担比率			-	7.9																																																																																																																																																
	令和04.01.01(人)	18,550	1.3	1.5	基準財政収入額	2,364,355	2,211,410	基準財政需要額	3,862,927	3,818,961	標準税収入額等			2,999,032	2,807,897																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	18,038	2,432	2,584												経常経費充当一般財源等	4,004,516	3,835,557	繰入一般財源等	6,895,356	6,060,255																																																																																																																																										
	増減率(%)	0.8	第3次	6,059	6,583	地方債現在高	8,780,224	8,660,444	うち公的資金	5,085,319	4,766,406			地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,418,738	5,064,475																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	0.3		70.4	70.7												債務負担行為額(支出予定額)	305,000	500	収益事業収入	-	-																																																																																																																																									
面積(km ²)	5.18			臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	703,230	699,670	財政調整基金	3,580,242	2,678,077	積立金現在高	130,848	130,744																																																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	3,502			合計	123	351,907	2,861	減債基金	130,848	130,744	その他特定目的基金	486,194	455,727																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	7,418			ラスバイレス指数	95.0																																																																																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,780,224	8,660,444																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	7,400		一般職員	116	328,396	2,831	うち公的資金	5,085,319	4,766,406																																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,418,738	5,064,475																																																																																																																																																				
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	6	13,758	2,293	債務負担行為額(支出予定額)	305,000	500																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	23,511	3,359	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	703,230	699,670																																																																																																																																																				
	議会議員	8	2,400		合計	123	351,907	2,861	財政調整基金	3,580,242	2,678,077																																																																																																																																																				
						ラスバイレス指数	95.0			積立金現在高	130,848	130,744																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(5)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>西濃環境整備組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>岐阜地域児童発達支援センター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>もとす広域連合(一般会計分)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>もとす広域連合(介護保険事業会計分)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	上水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	岐阜県市町村会館組合							(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	岐阜県市町村職員退職手当組合													(8)	西濃環境整備組合													(9)	岐阜地域児童発達支援センター													(10)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)													(11)	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)													(12)	もとす広域連合(一般会計分)													(13)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)													(14)	もとす広域連合(介護保険事業会計分)				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	上水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																																						
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																						
								(8)	西濃環境整備組合																																																																																																																																																						
								(9)	岐阜地域児童発達支援センター																																																																																																																																																						
								(10)	後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																																																																						
								(11)	後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																																																																						
								(12)	もとす広域連合(一般会計分)																																																																																																																																																						
								(13)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)																																																																																																																																																						
								(14)	もとす広域連合(介護保険事業会計分)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,510,507	26.4	2,510,507	54.7	普通税	2,510,507	100.0
地方譲与税	51,083	0.5	51,083	1.1	法定普通税	2,510,507	100.0
利子割交付金	989	0.0	989	0.0	市町村民税	1,146,115	45.7
配当割交付金	14,653	0.2	14,653	0.3	個人均等割	33,984	1.4
株式等譲渡所得割交付金	10,886	0.1	10,886	0.2	所得割	983,427	39.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	52,764	2.1
地方消費税交付金	429,712	4.5	429,712	9.4	法人税割	75,940	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,156,165	46.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,132,534	45.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,137	2.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	154,090	6.1
自動車税環境性能割交付金	5,798	0.1	5,798	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	24,816	0.3	24,816	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	26,214	0.3	26,214	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	25,934	0.3	25,934	0.6	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	280	0.0	280	0.0	法定目的税	-	-
地方交付税	1,567,411	16.5	1,498,572	32.7	入湯税	-	-
普通交付税	1,498,572	15.8	1,498,572	32.7	事業所税	-	-
特別交付税	68,839	0.7	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	4,642,069	48.8	4,573,230	99.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,260	0.0	2,260	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	19,374	0.2	-	-	合計	2,510,507	100.0
使用料	50,383	0.5	10,035	0.2			
手数料	71,611	0.8	-	-			
国庫支出金	1,249,675	13.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	484,284	5.1	-	-			
財産収入	867,440	9.1	-	-			
寄附金	49,323	0.5	-	-			
繰入金	12,159	0.1	-	-			
繰越金	978,125	10.3	-	-			
諸収入	269,408	2.8	31	0.0			
地方債	810,287	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	80,787	0.8	-	-			
歳入合計	9,506,398	100.0	4,585,556	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,243	0.8	-	69,243
総務費	1,733,624	19.6	12,283	1,584,511
民生費	2,566,541	28.9	32,405	1,334,360
衛生費	543,641	6.1	12,167	387,056
労働費	10,530	0.1	-	9,568
農林水産業費	21,748	0.2	244	17,975
商工費	711,613	8.0	397,958	565,166
土木費	612,802	6.9	138,252	552,240
防衛費	305,324	3.4	-	299,482
教育費	1,574,064	17.8	993,164	718,487
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	718,507	8.1	-	718,507
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,867,637	100.0	1,612,345	6,256,595

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,065,433	34.6	2,015,308	1,976,691	42.4
人件費	1,152,808	13.0	990,346	990,340	21.2
うち職員給	583,771	6.6	488,472	-	-
扶助費	1,194,118	13.5	306,455	267,844	5.7
公債費	718,507	8.1	718,507	718,507	15.4
元利償還金	718,507	8.1	718,507	718,507	15.4
うち元金	690,507	7.8	690,507	690,507	14.8
うち利子	28,000	0.3	28,000	28,000	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,189,859	47.2	3,499,907	2,027,825	43.5
物件費	1,093,630	12.3	784,854	662,992	14.2
維持補修費	11,491	0.1	11,491	8,741	0.2
補助費等	1,199,883	13.5	965,188	573,241	12.3
うち一部事務組合負担金	162,100	1.8	159,287	118,635	2.5
繰出金	951,758	10.7	838,374	782,851	16.8
積立金	933,097	10.5	900,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,612,345	18.2	741,380	-	-
うち人件費	40,860	0.5	40,860	-	-
普通建設事業費	1,612,345	18.2	741,380	-	-
うち補助	273,153	3.1	29,669	-	-
うち単独	1,339,192	15.1	711,711	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,867,637	100.0	6,256,595	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	983,592	実質収支	293,956
下水道	376,387	再差引収支	286,706
上水道	31,834	加入世帯数(世帯)	2,379
介護サービス	15,017	被保険者数(人)	3,762
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	124,893	1人当り	保険税(料)収入額
その他	435,461		国庫支出金
			保険給付費
			329

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 岐阜県北方町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,538	8,899	639	635	13	8,780	繰入金44,425百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	9,538	8,899	639	635		8,780	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,132	1,838	294	294	125	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	259	252	8	8	57	-	-	-	
3 上水道事業会計	179	148	31	561	15	22	8	-	法適用企業
4 下水道事業特別会計	746	663	83	82	376	1,852	1,632	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				945		1,874	1,640		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	61	56	5	5	-	-	-	
2 岐阜県市町村職員退職手当組合	6,958	6,929	29	29	90	-	-	繰入金4,600百万円繰入
3 西濃環境整備組合	1,533	1,517	16	16	287	1,599	142	繰入金4,600百万円繰入
4 岐阜地域児童発達支援センター	146	141	5	5	0	106	3	
5 後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	267	235	32	32	0	0	0	
6 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	279,696	267,445	12,251	12,251	0	0	0	
7 もとす広域連合(一般会計分)	543	494	49	48	54	516	38	繰入金543百万円繰入
8 もとす広域連合(老人福祉施設特別会計分)	872	796	77	77	80	8	0	繰入金4,600百万円繰入
9 もとす広域連合(介護保険事業会計分)	8,355	7,788	567	567	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83 一部事務組合等				13,030		2,229	183	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	643,226	695,820	718,507	18.1	将来負担額	7,778,507	8,660,444	8,780,224	220.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-							

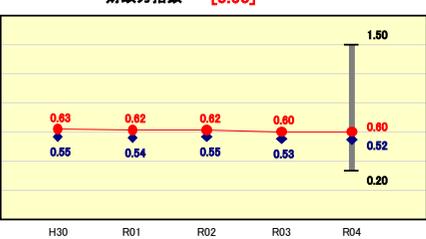
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,695	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,094	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	9,506,398	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,867,637	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	634,721	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,578,391	千円			
地方債現在高	8,780,224	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力



財政力指数の分析欄

平均より上側で推移している。令和4年度は3年度に比べて需要額と収入額の両方が増加しており、財政力指数としては横ばいであった。今後も行政の効率化と税収確保に努めることにより財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常一般財源等の減少により、前年度より7.9ポイント低下した。類似団体でも同様の傾向が見られるが、平均値に戻りつつある。社会情勢的にも人件費、物件費が上昇しているため、今後の大幅な改善は見込めない。今後も義務的経費の削減と自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

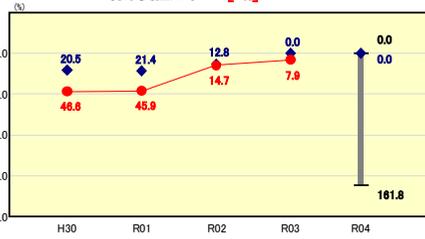
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低い数値となっている。人口規模に対する行政面積が小さいため、公共施設の維持管理等の物件費が低く抑えられていることが主な要因と考えられる。今後も義務的経費の上昇を抑え、現在の水準を維持できるよう努めていく。

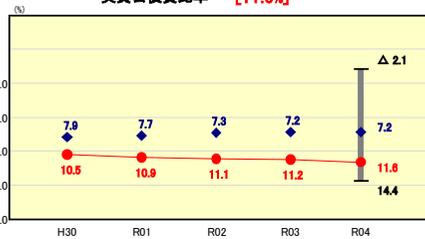
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能基金の積立て、交付税措置の有利な起債を活用することで将来負担比率は算定されない。今後は、上下水道のインフラ老朽化への対応を念頭にいた財政運営を要する。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

庁舎建設事業の元利償還により、依然として類似団体より高い値となっている。今後は学校施設の集約化事業、緊急防災・減災事業、脱炭素推進事業にかかる償還開始が控えているため、同水準を維持すると思われる。

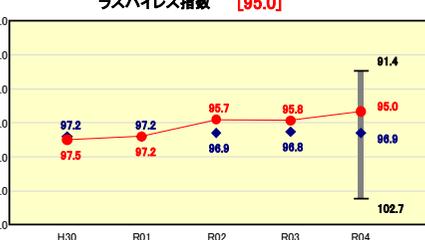
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

業務の民間委託や、定員適正化計画の推進により類似団体と比較して低い値で推移している。今後も行政サービスの低下をきたさないよう配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

例年並みの数値となっている。今後も勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を実施した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岐阜県北方町

経常収支比率の分析

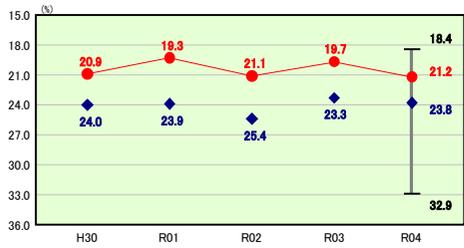
人口	18,695	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,094	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	5.18	km ²	実収公債費比率	11.6	%
歳入総額	9,506,398	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,867,637	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実収収支	634,721	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,578,391	千円			
地方債現在高	8,780,224	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

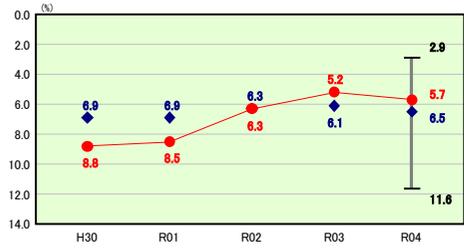
類似団体内順位 13/59 全国平均 25.9 岐阜県平均 24.3



人件費の分析欄
 類似団体よりも低い値となっている。会計年度任用職員に係る手当の影響で増加に転じた。今後も行政サービスの維持に配慮しながら、適切な人員配置により適正な予算執行を図ります。

扶助費

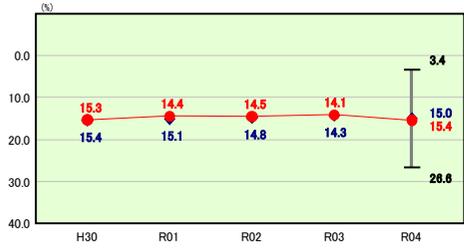
類似団体内順位 20/59 全国平均 12.5 岐阜県平均 9.6



扶助費の分析欄
 福祉医療の増加により上昇に転じた。扶助費自体は増加傾向にあり、今後も社会福祉費の増加が見込まれるため、町予算全体における固定費の増加要因として今後も注意が必要です。

公債費

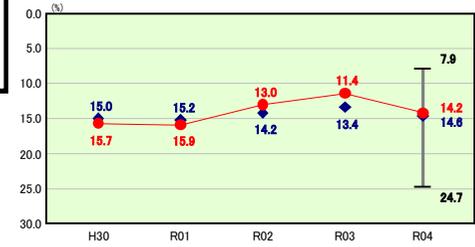
類似団体内順位 37/59 全国平均 16.0 岐阜県平均 14.3



公債費の分析欄
 少額の起債償還完了にとどまり、1.3ポイント上昇した。今後は緊急防災・減災事業債や学校施設の集約化事業の償還開始により増加すると見込まれる。

物件費

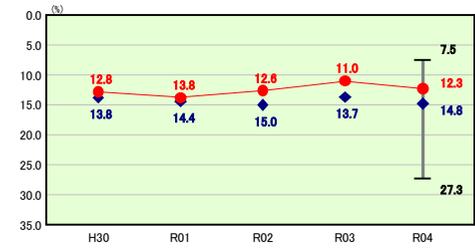
類似団体内順位 26/59 全国平均 14.9 岐阜県平均 16.5



物件費の分析欄
 北方学園関連事業により2.8ポイントの増加に転じた。光熱費や様々な委託料の上昇、物価高の影響がみられる。今後も事業の見直し、維持管理経費等の見直しを継続し、経費削減に努める。

補助費等

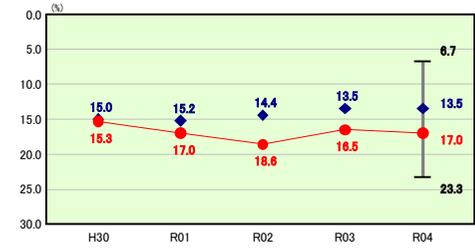
類似団体内順位 18/59 全国平均 10.5 岐阜県平均 10.2



補助費等の分析欄
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した生活支援事業等の影響で、1.3ポイント上昇した。

その他

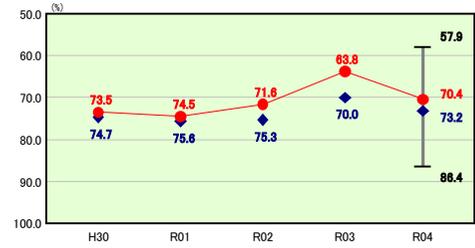
類似団体内順位 48/59 全国平均 12.4 岐阜県平均 13.6



その他の分析欄
 前年度から0.5ポイント上昇している。これは下水道事業特別会計への繰出金が多いためである。今後も下水道施設の処理場や管理施設の長寿命化等事業が控えており、繰出金は増加する見込みである。

公債費以外

類似団体内順位 15/59 全国平均 76.2 岐阜県平均 74.2



公債費以外の分析欄
 類似団体平均を2.8ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、将来を見据えた財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岐阜県北方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

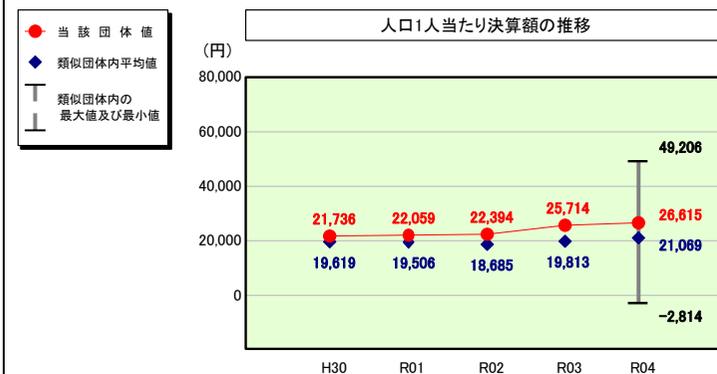
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,152,808	61,664	91,991	▲ 33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	53,689	2,872	12,405	▲ 76.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	240	13	395	▲ 96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,005	1,926	3,751	▲ 48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,860	2,186	1,672	▲ 30.7
▲退職金	▲ 60,912	▲ 3,258	▲ 6,358	▲ 48.8
合計	1,222,690	65,402	103,876	▲ 37.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	9.29	▲ 2.71
ラスバイレス指数	95.0	96.9	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

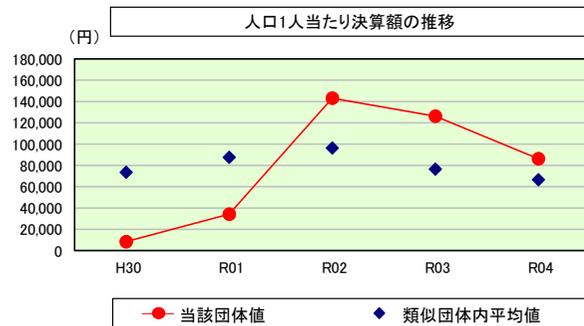


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	718,507	38,433	51,927	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	358,116	19,156	15,337	24.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,676	1,106	2,347	▲ 52.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 214	▲ 11	▲ 3,326	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 599,519	▲ 32,068	▲ 45,680	▲ 29.8
合計	497,566	26,615	21,069	26.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	154,975	8,403	▲ 72.1	73,475	9.1	▲ 81.2
うち単独分	111,678	6,056	▲ 2.7	43,072	31.1	▲ 33.8
R01	631,762	34,283	308.0	87,464	19.0	289.0
うち単独分	281,969	15,301	152.7	47,479	10.2	142.5
R02	2,646,515	143,094	317.4	96,248	10.0	307.4
うち単独分	2,107,215	113,934	644.6	55,768	17.5	627.1
R03	2,341,274	126,214	▲ 11.8	76,413	▲ 20.6	8.8
うち単独分	1,436,448	77,437	▲ 32.0	39,658	▲ 28.9	▲ 3.1
R04	1,612,345	86,245	▲ 31.7	66,481	▲ 13.0	▲ 18.7
うち単独分	1,339,192	71,634	▲ 7.5	36,120	▲ 8.9	1.4
過去5年間平均	1,477,374	79,648	102.0	80,016	0.9	101.1
うち単独分	1,055,300	56,872	151.0	44,419	4.2	146.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

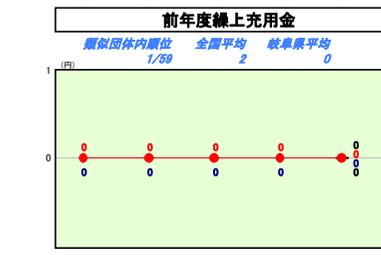
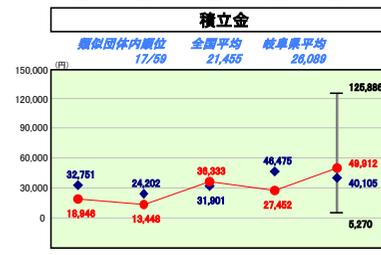
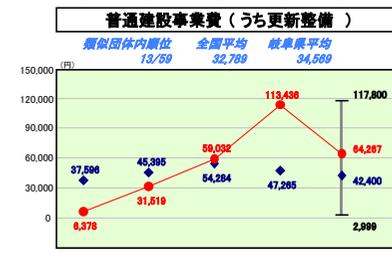
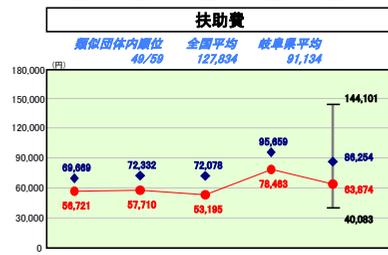
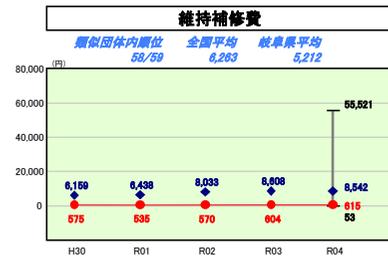
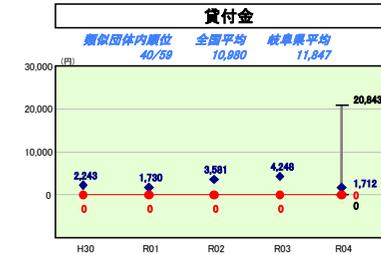
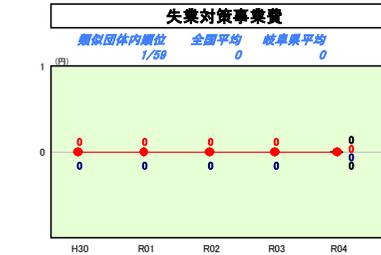
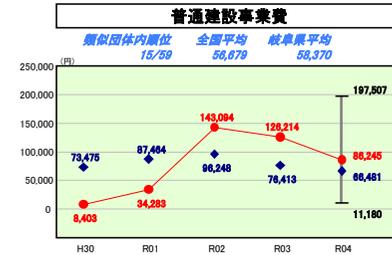
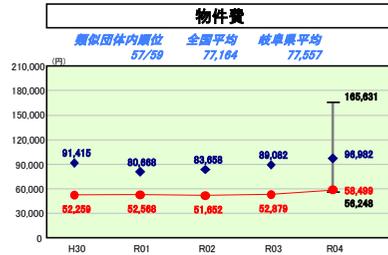
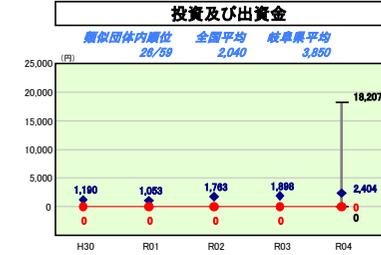
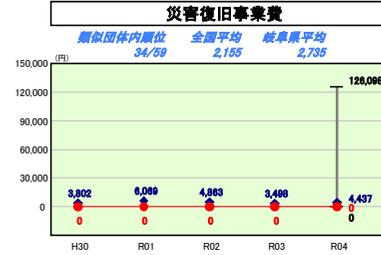
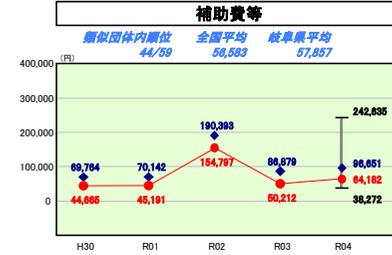
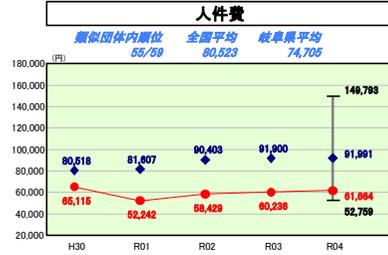
令和4年度

岐阜県北方町

人口	18,695人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,094人(R5.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	5.18k㎡	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	9,506,398千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,967,637千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	538,761千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,578,391千円		
地方債現在高	8,780,224千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり474千円となっている。
 構成員である人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等は、依然として類似団体より低く抑えることができている。これは人口規模に対して行政面積が小さいため、インフラや公共施設の維持管理にかかる費用が低く抑えられるためと考えられる。
 普通建設事業費は学校施設の集約化事業に伴い依然として類似団体より高い値となっている。
 公債費は緊急防災・減災事業債や学校施設の集約化等の大規模事業の償還が始まるため、今後増加していくことが見込まれる。
 今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について継続的な見直しを行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

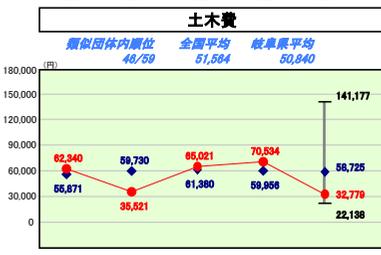
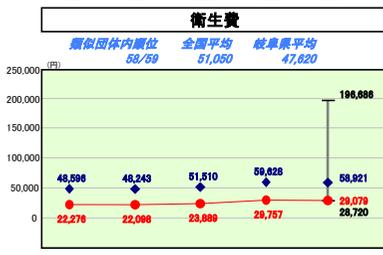
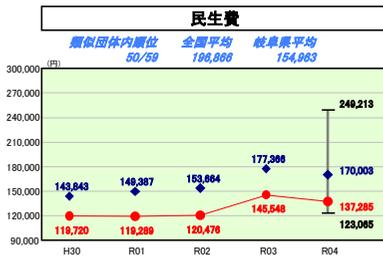
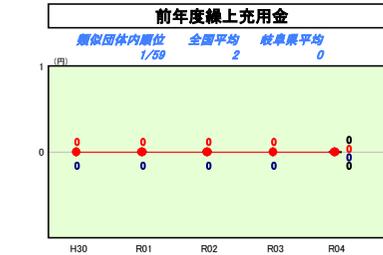
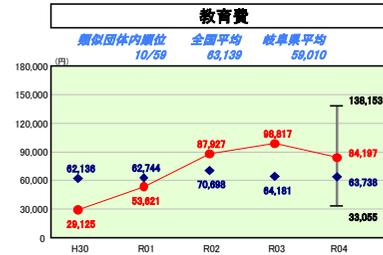
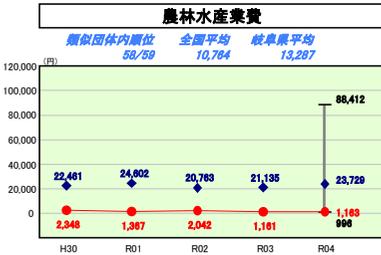
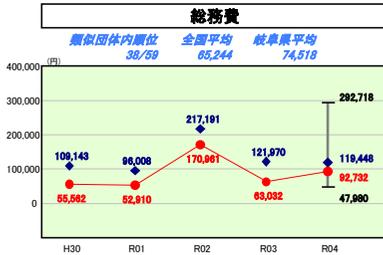
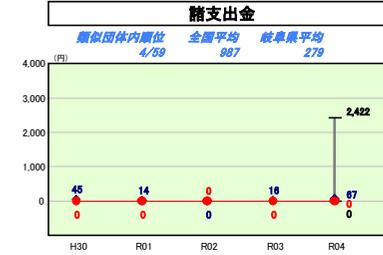
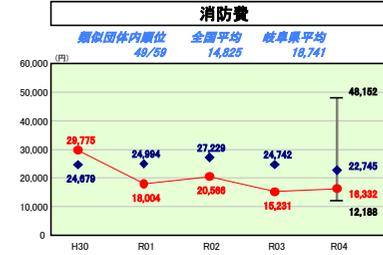
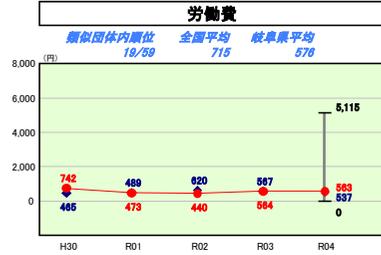
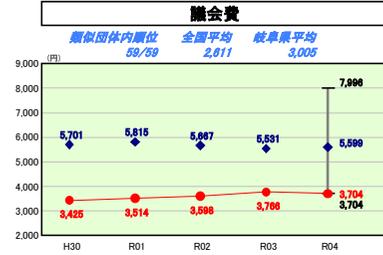
令和4年度

岐阜県北方町

人口	18,695人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,094人(R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	5.18km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	9,506,398千円	将来負担比率	-%
歳出総額	8,967,637千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	538,761千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,578,391千円		
地方債現在高	8,780,224千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

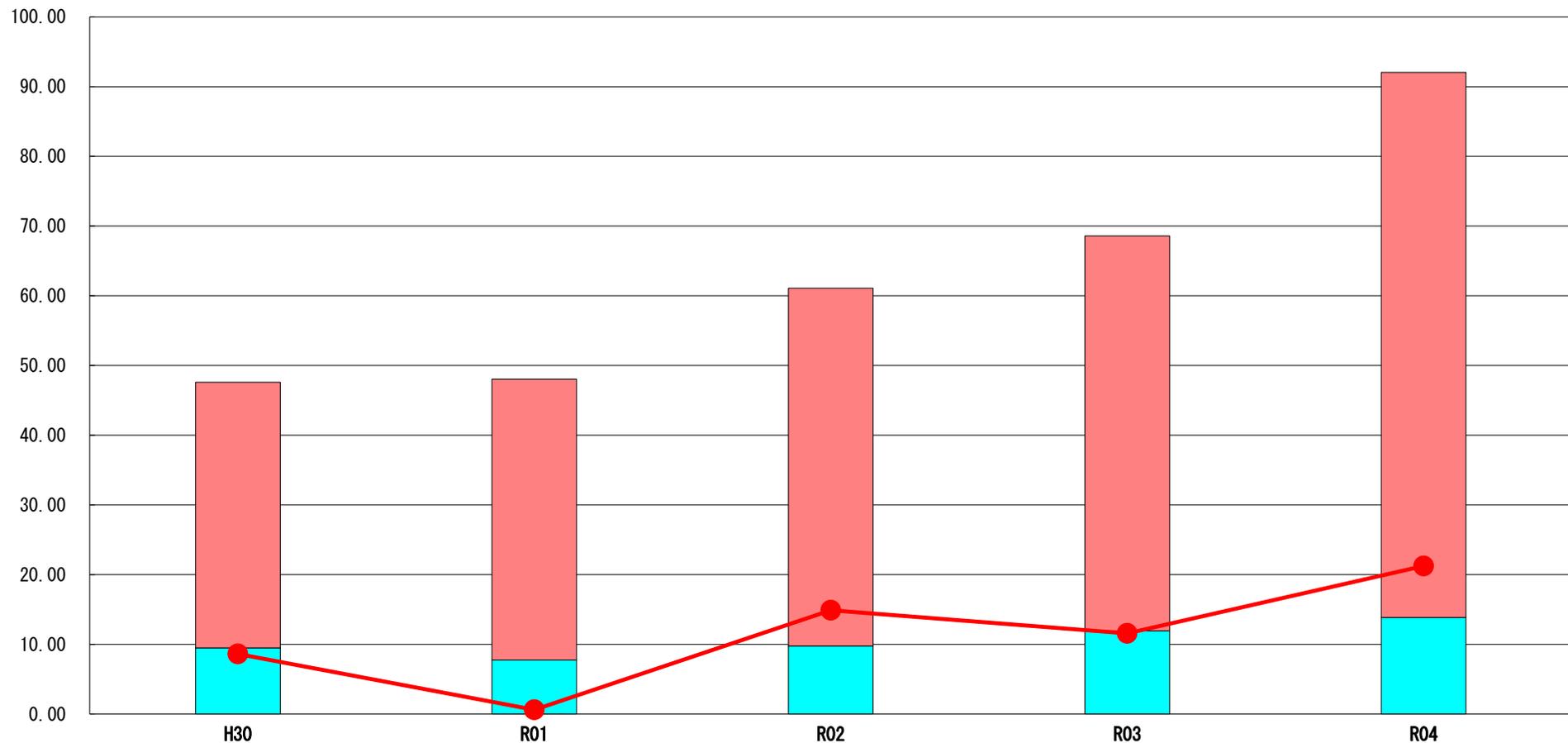
多くの項目について類似団体よりも低く抑えることができている。
これは人口規模に対して行政面積が小さいため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より低く抑えられるためだと考える。
商工費はプレミアム商品券事業により増加に転じた。
教育費は学校施設の集約化事業に係る工事費のため、平均値を上回っている。
今後新規事業の実施にあたっては、内容、費用、効果等をよく精査したうえで重点的、効率的な財源配置に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		38.10	40.29	51.32	56.66	78.20
 実質収支額		9.49	7.75	9.76	11.94	13.86
 実質単年度収支		8.63	0.61	14.89	11.58	21.24

分析欄

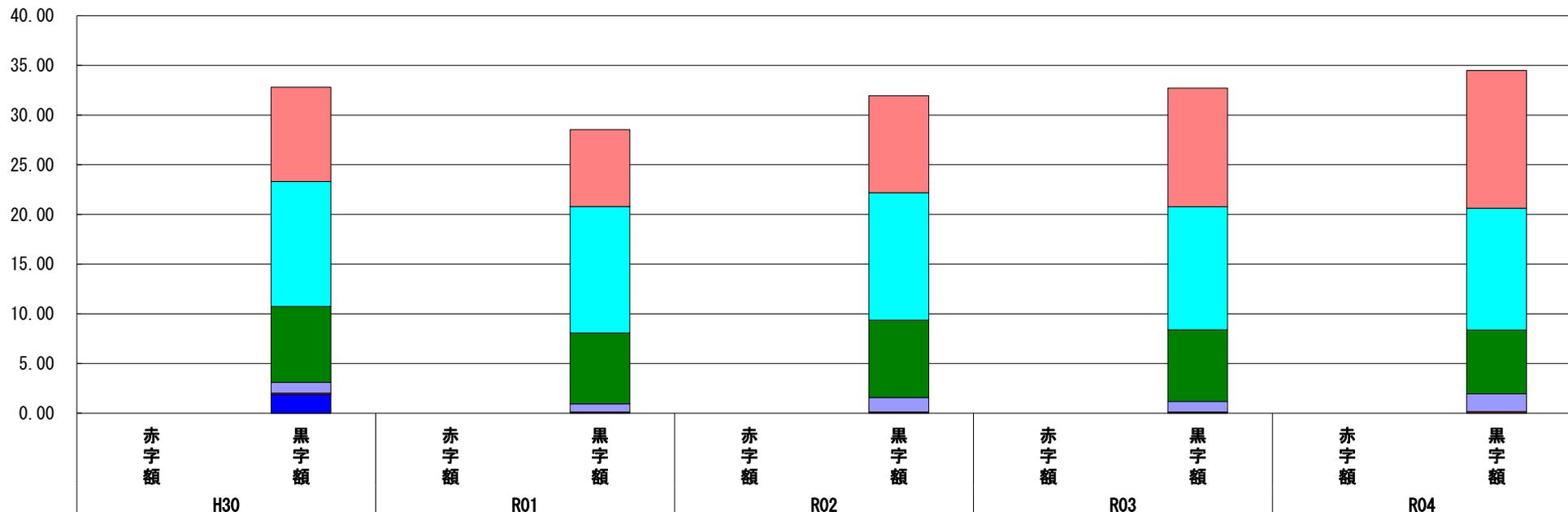
実質収支は前年度から70,339千円の増加となった。広域交流拠点賃借料を財源にした財政調整基金積立金により、直近5年の最高値を付けた。今後は、インフラ老朽化対策に備えた健全な財政運営を行っていくよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岐阜県北方町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.48	7.75	9.76	11.94	13.86
上水道事業会計		12.58	12.73	12.83	12.39	12.25
国民健康保険特別会計		7.64	7.12	7.78	7.21	6.42
下水道事業特別会計		1.08	0.83	1.46	1.06	1.79
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.11	0.12	0.12	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.90	0.00	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

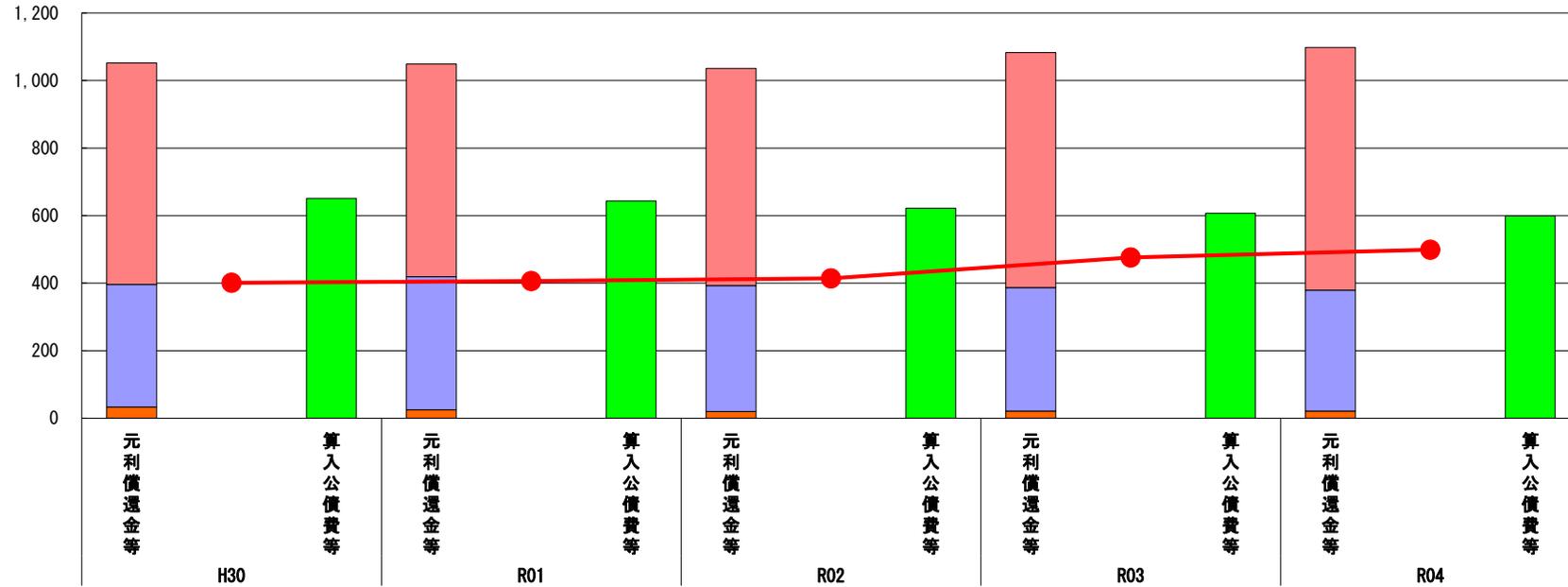
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		656	630	643	696	719
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		363	394	373	366	358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	25	20	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		651	643	622	607	599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		401	406	414	476	499

分析欄

元利償還金については、小規模な償還完了にとどまり引き続き増加傾向である。今後は、緊急防災・減災事業債や、学校施設の集約化事業の償還が始まってくるため、元利償還金は増加する見込みである。
公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業について、処理場や管路施設の長寿命化・耐震化事業により増加する見込みである。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

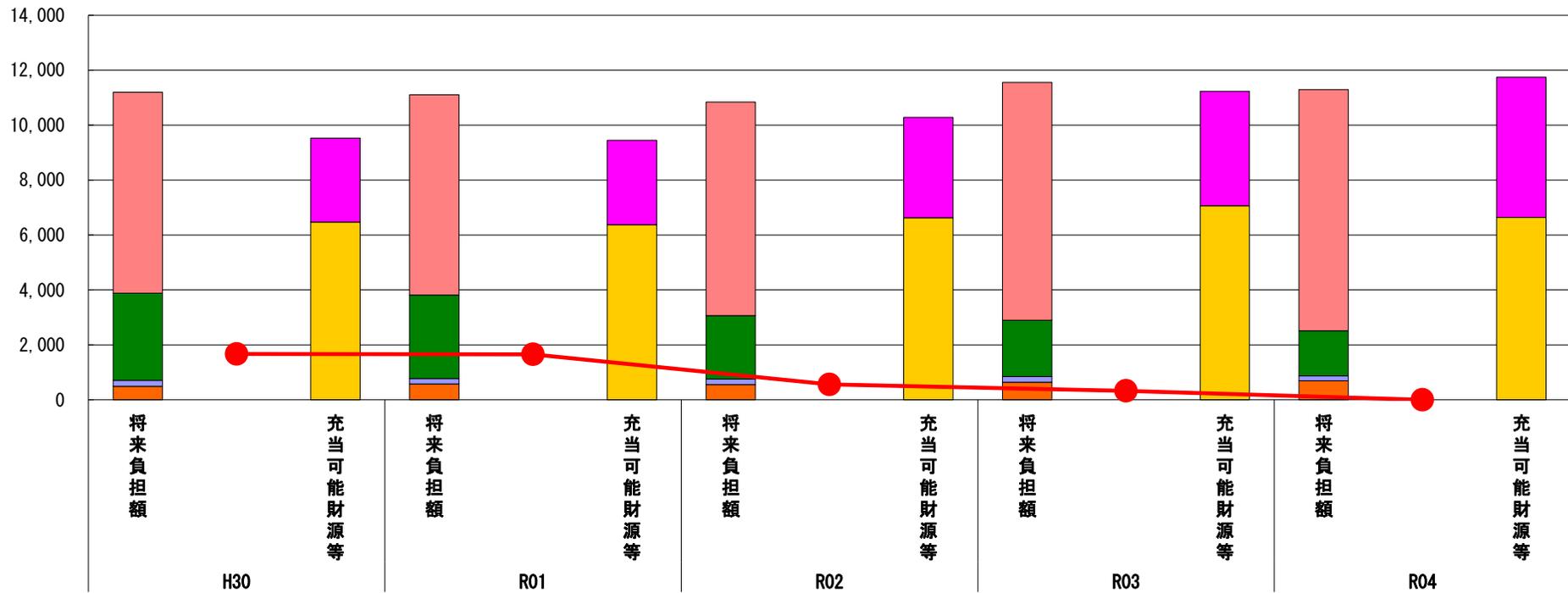
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,317	7,293	7,779	8,660	8,780
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,170	3,039	2,308	2,051	1,640
	組合等負担等見込額		220	198	200	205	182
	退職手当負担見込額		490	577	555	641	691
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,058	3,078	3,657	4,167	5,104
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,470	6,372	6,626	7,064	6,639
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,670	1,657	559	327	▲ 448

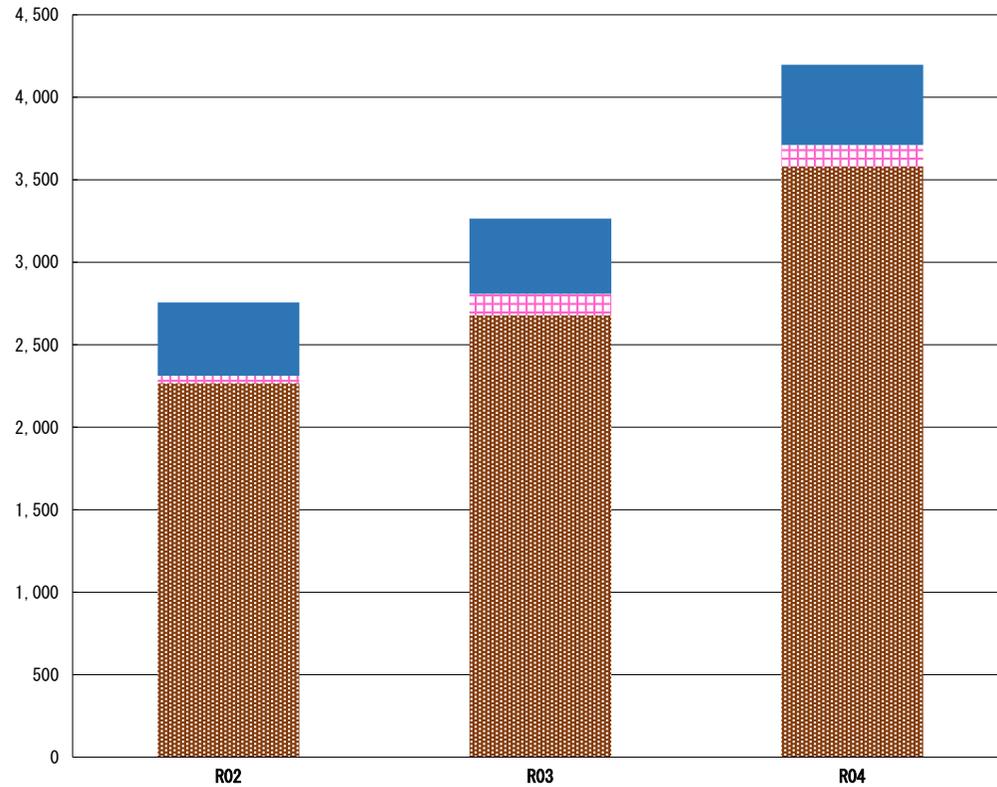
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、学校施設の集約化事業に係る起債により、昨年度よりも120百万円増加した。
 しかしながら公営企業債等繰入見込額の減少や、財政調整基金積み立てを行い、充当可能基金が973百万円増加したことにより、将来負担比率としては775百万円減少した。
 将来負担比率の分子については、学校施設の集約化事業や、下水道の長寿命化事業により今後増加が見込まれるため、基金残高の確保と見通しをもった基金運用の検討が必要になる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,267	2,678	3,580
減債基金		45	131	131
その他特定目的基金		444	456	486
福祉振興基金		363	363	363
ふるさと基金		27	40	70
学校基金		47	47	47
退職手当基金		5	5	5
森林環境基金		2	0	0
基金残高合計		2,757	3,265	4,197

令和4年度

岐阜県北方町

基金全体

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は3,580百万円であり、前年度よりも932百万円増加した。主な原因としては、財政調整基金902百万円積み立てることができたためである。

(今後の方針)

学園構想関連事業に係る起債、緊急防災・減災対策事業に係る起債の増加を見据えつつ、上下水道の老朽化対策事業に呼応した基金運用を念頭におく必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

前年度よりも902百万円増加した。主に、広域交流拠点賃貸料を財源に積み立てた。

(今後の方針)

学園構想関連事業に係る起債、緊急防災・減災対策事業に係る起債の増加を見据えつつ、上下水道の老朽化対策事業に呼応した基金運用を念頭におく必要がある。

減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

今後も預金利子を積み立てていく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる
 北方町ふるさと基金：寄付者の指定した用途（6項目）に要する経費に充てる
 学校基金：学校施設整備のため
 北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村職員退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる
 北方町森林環境基金：森林整備及び促進のため

(増減理由)

北方町ふるさと基金：積み立てにより30百万円増加した。

(今後の方針)

ふるさと基金以外のその他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。